

持続的な賃上げの実現に向けた共同宣言

原材料価格やエネルギー価格の高騰等により、物価変動を反映した実質賃金のマイナスが続く中、物価高に負けない持続的な賃上げを可能とする環境整備を行い、物価上昇と賃上げの好循環を生み出していくことは、回復基調が続く本県経済の着実かつ安定的な成長発展にとって重要な課題である。

2023年春闘での賃上げ率は本県においても高水準を記録したものの、この賃上げの流れを県全体のものとするためには、全従業員の8割が働く中小・小規模事業者の持続的な賃上げへ着実に波及させていかなければならない。

このためには、続く原材料価格等の高騰や人件費の引上げに価格転嫁が追い付いていない状況にある中小・小規模事業者に対し、労務費を含めた適切な価格転嫁を新たな商習慣としてサプライチェーン全体で定着させ、賃上げの原資を確保できる取引環境を整備する必要がある。

加えて、業務の効率化や「人への投資」による生産性の向上を通じ、付加価値の高い商品やサービスを提供することにより、持続的な賃上げにつなげていくことが重要である。

さらに、このような取組により実現されるべき物価上昇と賃上げの好循環が、雇用形態にかかわらず全ての労働者の処遇改善につながるよう手立てを講じることも不可欠である。

やまぐち政労使会議は、県内企業の持続的な賃上げを実現するため、こうした認識を共有し、政労使それぞれの取組を進化させるとともに、相互に連携・協力して「オール山口」で取り組むことをここに宣言する。

令和6年3月18日

やまぐち政労使会議

山口県

知事 村岡嗣政

厚生労働省山口労働局

局長 名田 裕

日本労働組合総連合会山口県連合会

会長 伊藤正則

山口県経営者協会

会長 山本 謙

山口県商工会議所連合会

会頭 川上康男

山口県商工会連合会

会長 藤村利夫

山口県中小企業団体中央会

会長 矢敷健治